

プレスキット使用規約

本規約は、株式会社ネットプロテクションズ（以下「当社」といいます。）が、当社又は当社グループ会社（以下あわせて「当社ら」といいます。）の提供するプレスキット（第1条に定義します。）の使用に関し、基本ルールを定めたものです。プレスキットを使用する者（以下「使用者」といいます。）がプレスキットを使用するにあたっては、本規約に同意する必要があります。

第1条 対象

「プレスキット」とは、当社らの運営するウェブサイトの「プレスキット」と題するホームページにおいて、プレスキット（英文表記を含みます。）として特定して掲載したロゴ及び写真を個別に又は総称していいます。

第2条 権利帰属

プレスキットに関する一切の権利（著作権、商標権等の知的財産権を含みますが、これらに限られません。）は、すべて当社らに帰属します。

第3条 使用許諾及び遵守事項

1. 当社は、使用者に対し、以下に定める目的のために、本規約に定める条件による限りにおいて、プレスキットを無償で使用することを許諾します。
 - ① 当社ら又は当社サービスを紹介する目的
 - ② 当社らと提携関係にある使用者が、当該提携又はこれに関連する企画等において当社ら又は当社サービスを紹介する目的
2. 使用者は、プレスキットの使用にあたり、本規約を遵守しなければなりません。
3. 使用者は、プレスキットの使用にあたり、当社らがその使用方法の詳細を定めた「ブランドガイドライン」及び「ブランドレギュレーション」（英文表記を含みます。）を遵守しなければなりません。

第4条 使用期間

使用者は、プレスキットを構成する個別のロゴ又は写真が、第1条に掲載のウェブページに掲載されている期間中（ただし当社が別途期間を定めた場合にはその期間中とします。）のみ当該ロゴ又は写真を使用することができます。当該期間の終了後は、使用者は速やかにその使用を停止しなければなりません。

第5条 禁止行為

使用者は、プレスキットの使用にあたり、以下の行為を行ってはけません。

- ① プレスキットを第3条に定める目的以外の目的で使用する事。
- ② プレスキットを変形、加工、又は改変すること。
- ③ 当社ら、当社らの提供するサービス又は当社ら関係者を誹謗中傷し、又はその評判・信用を低下させ、またはそのおそれがある方法・態様にてプレスキットを使用すること。
- ④ 暴力的な内容、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等による差別につながる表現、自殺、自傷行為、薬物乱用を誘引又は助長する表現、わいせつな内容、公序良俗に反する内容又は違法・不当な内容を含む媒体でプレスキットを使用すること。
- ⑤ プレスキットを当社ら以外の者の商品名、サービス名、商標、ロゴ、企業名等の一部として使用し、その他当社ら又は当社らが提供するサービスと混同・誤認されるおそれのある態様の使用をすること。
- ⑥ 当社の事前の承諾を得ることなく、当社らと何らかの雇用関係、提携関係、パートナーシップ関係等があること、又は当社らによる承認・後援・推奨等を示唆するような方法でプレスキットを使用すること。
- ⑦ 当社ら又は第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上又は契約上の権利を侵害する方法、態様もしくはこれらの権利を侵害する内容を含む媒体でプレスキットを使用すること。
- ⑧ その他、当社が不適切と判断する方法でプレスキットを使用すること。

第6条 使用者の責任

1. 当社は、使用者が本規約に違反してプレスキットを使用していると認めた場合、当該使用者に対して、プレスキットの使用停止、その他、当社が必要かつ適切と判断する措置を講じることができるものとします。
2. 使用者がプレスキットを使用したことに起因して当社らは何らかの損害を被った場合、使用者は、その当社らの請求により直ちに当該損害の全部（弁護士費用の負担を含みます。）を賠償しなければなりません。

第7条 非保証・免責

1. 当社らは、プレスキットの安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、事実上又は法律上の瑕疵がないこと（使用者又は第三者に対する権利侵害などを含みますが、これらに限られません。）を一切保証いたしません。
2. 当社らは、使用者がプレスキットを使用したことによって被ったあらゆる損害について一切の責任を負いません。

第8条 本規約の変更

1. 当社は、次の各号に該当する場合には、あらかじめ、効力発生日を定め、本規約を変更する旨、変更後の内容及び効力発生時期を、当社らのホームページにおいて公表するほか、必要があるときにはその他相当な方法で使用者に周知した上で、本規約を変更することができるものとします。
 - ① 変更の内容が使用者の一般の利益に適合するとき。
 - ② 変更の内容が本契約に係る取引の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らし、合理的なものであるとき。
2. 前項に基づく規約の変更の公表又は周知内容をお知らせした後、1ヶ月以内に異議を述べない場合、使用者は変更内容および新規規約を承認したものとみなされることに異議のないものとします。

第9条 準拠法・管轄

1. プレスキットの使用又は本規約に関する準拠法は日本法とします。
2. プレスキットの使用又は本規約に起因又は関連して、当社らと使用者との間に生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2019年11月15日 制定

2020年4月1日 改定

2021年12月10日 改定